

令和 7 年度
千曲市公営企業会計決算審査意見書

令和 8 年 8 月 2 5 日
千曲市監査委員

目 次

【千曲市公営企業会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	千曲市水道事業会計の決算の概要	2
(1)	事業の概要	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状態	7
(5)	資金状況	10
(6)	審査意見	11
2	千曲市下水道事業会計の決算の概要	12
(1)	事業の概要	12
(2)	予算の執行状況	13
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	18
(5)	資金状況	21
(6)	審査意見	22

【千曲市公営企業会計資金不足比率審査】

第1	審査の対象	23
第2	審査の期日	23
第3	審査の概要	23
第4	審査の結果	23

【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引した数値である。

令和7年度千曲市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

千曲市水道事業会計決算

千曲市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和8年7月6日から令和8年8月14日

3 審査の手続

審査にあたっては、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また、計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書帳簿は、いずれも関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、経営状況は地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されていると認められた。

なお、決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1. 千曲市水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

①主な建設改良事業の状況

(税込み)

○配水管布設替工	220,826,000 円
○その他工事	6,520,800 円
合 計	227,346,800 円

②業務状況等

給水状況等

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
給水人口	(人)	6,386	6,513	△127
給水戸数	(戸)	2,650	2,659	△9
年間配水量	E (m ³)	752,000	765,000	△13,000
年間有収水量	A (m ³)	627,264	637,563	△10,299
有収率	A/E (%)	83.4	83.3	△0.1
用 途 別 水 量	一 般 用 B (m ³)	497,685	502,914	△5,229
	B/A (%)	(79.3)	(78.9)	(0.4)
	官公署用 C (m ³)	15,517	15,652	△135
	C/A (%)	(2.5)	(2.5)	(0.0)
	そ の 他 D (m ³)	114,062	118,997	△4,935
	D/A (%)	(18.2)	(18.7)	(△0.5)
県からの受水 (m ³)		63,497	69,669	△6,172

※ 当年度における事業の概況は、給水人口 6,386 人、給水戸数 2,650 戸で、前年度と比べ給水人口は 127 人減少した。

※ 年間配水量は、75 万 2,000 立方メートル、内県営水道からの受水は 6 万 3,497 立方メートルで、受水については前年度と比べ 6,172 立方メートル減少した。

※ 年間有収水量は 62 万 7,264 立方メートル、有収率は 83.4 パーセントで、前年度と比べ年間有収水量は 10,299 立方メートル減少、有収率は 0.1 パーセント減少した。

供給単価 (1 m³あたり)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
供給単価	A	177 円 30 銭	176 円 58 銭	72 銭
給水原価	B	190 円 62 銭	179 円 71 銭	10 円 91 銭
差引損益	A-B	△13 円 32 銭	△3 円 13 銭	△10 円 19 銭

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
水道事業収益	185,613	100.0	192,867	100.0	7,254	103.9
営業収益	128,737	69.4	125,632	65.1	△ 3,105	97.6
営業外収益	56,875	30.6	67,207	34.9	10,332	118.2
特別利益	1	0.0	27	0.0	26	2,700.0

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
水道事業費用	198,962	100.0	174,355	100.0	0	24,607	87.6
営業費用	186,984	94.0	166,803	95.7	0	20,181	89.2
営業外費用	10,357	5.2	7,517	4.3	0	2,840	72.6
特別損失	121	0.1	35	0.0	0	86	28.9
予備費	1,500	0.7	0	0.0	0	1,500	0.0

②資本的収入及び支出（税込み）

(収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的収入	214,970	100.0	224,158	100.0	9,188	104.3
負担金	1,091	0.5	4,069	1.8	2,978	373.0
補助金	47,079	21.9	63,489	28.3	16,410	134.9
企業債	166,800	77.6	156,600	69.9	△ 10,200	93.9

(支出)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本的支出	367,069	100.0	285,208	100.0	35,050	46,811	77.7
建設改良費	332,987	90.7	251,127	88.1	35,050	46,810	75.4
企業債償還金	34,082	9.3	34,082	11.9	0	0	100.0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する 6,105 万円は、当年度消費税資本収支調整額 1,548 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 4,148 万 5 千円、減債積立金 351 万 3 千円、建設改良積立金 56 万 9 千円で補てんした。

③水道使用料徴収・未納状況

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度					令和6年度		前年度比較 収入未済額 増減率
	調定額	収入額	不納 欠損額	収入 未済額	徴収率	収入 未済額	徴収率	
現年度分	122,321	121,917	0	404	99.6	474	99.6	85.2
滞納繰越分	526	448	11	67	85.1	51	91.2	131.4
合 計	122,847	122,365	11	471	99.6	525	99.6	89.7

※ 水道使用料合計の徴収率は99.6パーセントで、前年度と同じである。

収入未済額については、現年度分は前年度に比べ7万円減少したが、滞納繰越分は前年度に比べ1万6千円増加している。

なお、数値について、現年度分は令和8年5月31日現在であり、滞納繰越分は令和8年3月31日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は給水収益が主で1億6,989万7,741円、事業費用は1億6,705万8,465円、当年度純利益は283万9,276円である。

①損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	114,260,691	114,978,981	△ 718,290	99.4
給水収益	111,214,753	112,580,162	△ 1,365,409	98.8
受託工事収益	2,072,728	1,581,819	490,909	131.0
その他の営業収益	973,210	817,000	156,210	119.1
営業外収益	55,612,340	56,180,785	△ 568,445	99.0
受取利息及び配当金	276,145	116,369	159,776	237.3
他会計補助金	7,635,959	7,393,809	242,150	103.3
補助金	0	0	0	-
長期前受金戻入	47,460,428	48,552,420	△ 1,091,992	97.8
雑収益	239,808	118,187	121,621	202.9
特別利益	24,710	91,168	△ 66,458	27.1
過年度損益修正益	24,710	89,168	△ 64,458	27.7
その他特別収益	0	2,000	△ 2,000	皆減
収益合計 A	169,897,741	171,250,934	△ 1,353,193	99.2
営業費用	158,935,410	158,529,189	406,221	100.3
原水及び浄水費	32,921,767	35,718,454	△ 2,796,687	92.2
配水及び給水費	25,913,365	19,808,456	6,104,909	130.8
受託工事費	0	3,422,000	△ 3,422,000	皆減
総係費	26,481,290	26,153,082	328,208	101.3
減価償却費	73,434,498	72,979,524	454,974	100.6
資産減耗費	184,490	447,673	△ 263,183	41.2
その他営業費用	0	0	0	-
営業外費用	8,091,510	8,021,529	69,981	100.9
支払利息及び企業債取扱諸費	7,516,731	7,770,092	△ 253,361	96.7
雑支出	574,779	251,437	323,342	228.6
特別損失	31,545	15,899	15,646	198.4
過年度損益修正損	31,545	15,899	15,646	198.4
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	167,058,465	166,566,617	491,848	100.3
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	2,839,276	4,684,317	△ 1,845,041	60.6
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金)	2,108,314	0	2,108,314	-
その他未処分利益剰余金変動額 E	4,082,233	6,397,208	△ 2,314,975	63.8
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (F=C+D+E)	9,029,823	11,081,525	△ 2,051,702	81.5

②職員の労働生産性の推移

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度
職員数	4	4
職員 1 人あたりの給水人口（人）	1,597	1,628
職員 1 人あたりの配水量（m ³ ）	188,000	191,250
職員 1 人あたりの営業収益（千円）（税抜）	56,094	56,699

③損益に関する比率

（単位：％）

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本 ×100	0.10	0.16
経常収支比率	経常収益／経常費用 ×100	101.7	102.8
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用) ×100	70.6	73.1
料金回収率	供給単価／給水単価 ×100	93.0	98.3

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 経常収支比率は、営業収益だけでなく、経常的な収益と費用のバランスを見る比率で、100 パーセントを超えていれば経常利益が発生し、経常的な収支が良好であることを示している。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

(4) 財政状態

資産合計額は、30 億 2,609 万 1,965 円である。

(内訳) 固定資産 28 億 1,721 万 2,158 円

流動資産 2 億 887 万 9,807 円

流動資産の未収金は 6,750 万 8,355 円である。

流動負債の未払金は 5,377 万 2,746 円である。

なお、当年度未処分利益剰余金は、902 万 9,823 円で、全額翌年度に繰り越している。

①貸借対照表（税抜き）

(単位：円、%)

借 方				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定資産	2,817,212,158	2,655,933,956	161,278,202	106.1
有形固定資産	2,817,133,498	2,655,855,296	161,278,202	106.1
土地	55,749,524	55,749,524	0	100.0
建物	17,503,470	17,787,142	△ 283,672	98.4
構築物	2,222,726,347	2,283,398,074	△ 60,671,727	97.3
機械及び装置	196,782,598	197,166,299	△ 383,701	99.8
車両運搬具	2,044,272	2,499,359	△ 455,087	81.8
工具、器具及び備品	1,983,991	2,025,571	△ 41,580	97.9
建設仮勘定	294,509,756	70,340,327	224,169,429	418.7
その他の有形固定資産	25,833,540	26,889,000	△ 1,055,460	96.1
無形固定資産	78,660	78,660	0	100.0
地上権	78,660	78,660	0	100.0
流動資産	208,879,807	201,112,491	7,767,316	103.9
現金預金	140,313,586	179,364,140	△ 39,050,554	78.2
未収金	67,508,355	20,924,401	46,583,954	322.6
貯蔵品	1,057,866	823,950	233,916	128.4
前払金	0	0	0	-
その他流動資産	0	0	0	-
資産合計	3,026,091,965	2,857,046,447	169,045,518	105.9

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物 38 年、構築物 10～60 年、機械及び装置 6～20 年、
車両運搬具 4～6 年、工具、器具及び備品 5～10 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	703,681,308	577,231,873	126,449,435	121.9
企業債	703,681,308	577,231,873	126,449,435	121.9
建設改良費等の財源に充て るための企業債	703,681,308	577,231,873	126,449,435	121.9
流動負債	87,705,555	67,116,472	20,589,083	130.7
企業債	30,150,565	34,081,635	△ 3,931,070	88.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	30,150,565	34,081,635	△ 3,931,070	88.5
未払金	53,772,746	29,284,677	24,488,069	183.6
引当金	3,781,056	3,742,156	38,900	101.0
賞与引当金	316,900	316,000	900	100.3
修繕引当金	3,315,156	3,315,156	0	100.0
その他引当金	149,000	111,000	38,000	134.2
その他流動負債	1,188	8,004	△ 6,816	14.8
繰延収益	1,133,104,713	1,113,936,989	19,167,724	101.7
長期前受金	2,454,656,311	2,388,028,159	66,628,152	102.8
収益化累計額	△ 1,321,551,598	△ 1,274,091,170	△ 47,460,428	103.7
負債合計	1,924,491,576	1,758,285,334	166,206,242	109.5
資本金	978,064,649	973,775,755	4,288,894	100.4
自己資本金	978,064,649	973,775,755	4,288,894	100.4
固有資本金	978,064,649	973,775,755	4,288,894	100.4
剰余金	123,535,740	124,985,358	△ 1,449,618	98.8
利益剰余金	123,535,740	124,985,358	△ 1,449,618	98.8
減債積立金	58,766,300	58,766,300	0	100.0
利益積立金	32,739,032	32,739,032	0	100.0
建設改良積立金	23,000,585	22,398,501	602,084	102.7
当年度未処分利益剰余金	9,029,823	11,081,525	△ 2,051,702	81.5
資本合計	1,101,600,389	1,098,761,113	2,839,276	100.3
負債資本合計	3,026,091,965	2,857,046,447	169,045,518	105.9

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

②財政比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{総資本} \times 100$	73.8	77.4
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) \times 100$	126.1	120.0
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	95.9	95.2
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	238.2	299.6

- ※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。
- ※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
- ※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。
- ※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	2,839,276
減価償却費	73,434,498
長期前受金戻入額	△ 47,460,428
受取利息及び受取配当金	△ 276,145
支払利息	7,516,731
固定資産除却損	1,004
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 10,380,954
未払金・未払費用の増減額（減少△）	24,488,069
たな卸資産の増減額（増加△）	△ 297,934
引当金の増減額（減少△）	38,900
その他流動資産の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	△ 6,816
（小 計）	49,896,201
利息及び配当金の受取額	276,145
利息の支払額	△ 7,516,731
不当利得返還請求による収入	0
合 計	42,655,615

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 229,649,686
固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	3,699,092
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	5,302,816
国庫補助金等による収入	16,423,244
合 計	△ 204,224,534

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	156,600,000
企業債の償還による支出	△ 34,081,635
他会計からの出資による収入	0
合 計	122,518,365

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	△ 39,050,554
オ 資金期首残高	179,364,140
カ 資金期末残高	140,313,586

※ 業務活動キャッシュフローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すものである。

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すものである。

※ 財務活動キャッシュフローは、借り入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

(6) 審査意見

1. 経常収支比率は101.7パーセントと100パーセントを上回っているものの年々比率が低下し、営業収支比率も70パーセント台で推移しています。また料金水準の妥当性を示す料金回収率は93.0パーセントと引き続き100パーセントを下回る結果となりました。今後、既存施設の維持管理費や配水管の老朽化に伴う更新により多額の経費が生じることが予想されることから、業務の効率化・合理化に一層取り組むことはもとより適正な料金水準の検討にも努めてください。
2. 当市と県企業局に加え、長野市、上田市、坂城町を加えた5団体の広域連携を目指し「上田長野地域水道事業広域化協議会」において鋭意協議が続けられているとのことです。上記の現状を踏まえると水道の広域化は一つの有効な解決策です。様々な課題があるとは思いますが、事業統合へ向けての検討を積極的に進めてください。
3. 市営水道料金の徴収・未納状況は、現年度分が99.6パーセントと高い徴収率となっています。滞納繰越分においても、成果を上げている支払い督促等、法的手段を強化して引き続き収入未済額の早期解消に努めてください。

2. 千曲市下水道事業会計の決算の概要

(1) 事業の概要

①主な建設改良事業の状況

(税込み)

ア 公共下水道事業

○下水道管路等工事

219,773,266 円

○下水道工事設計業務等委託

45,808,460 円

イ 流域下水道建設負担金

○事業費

47,189,302 円

②業務状況等

ア 公共下水道事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,330	58,645	△315
処理区域内人口 B (人)	54,030	54,283	△253
水洗化人口 C (人)	50,954	51,156	△202
全体計画面積 D (ha)	2,225.8	2,225.8	0.0
整備面積 E (ha)	2,084.9	2,084.3	0.6
整備率 E/D (%)	93.7	93.6	0.1
水洗化率 C/B (%)	94.3	94.2	0.1
普及率 B/A (%)	92.6	92.6	0.0

イ 農業集落排水事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
行政人口 A (人)	58,330	58,645	△315
処理区域内人口 B (人)	4,193	4,251	△58
水洗化人口 C (人)	4,130	4,188	△58
水洗化率 C/B (%)	98.5	98.5	0.0
普及率 B/A (%)	7.2	7.2	0.0
整備面積 (ha)	348.0	348.0	0.0

(2) 予算の執行状況

①収益的収入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	2,956,145	100.0	3,052,563	100.0	96,418	103.3
営業収益	1,289,711	43.6	1,362,398	44.6	72,687	105.6
営業外収益	1,666,433	56.4	1,690,165	55.4	23,732	101.4
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	2,582,265	100.0	2,326,185	100.0	0	256,080	90.1
営業費用	2,182,876	84.5	1,971,364	84.7	0	211,512	90.3
営業外費用	395,389	15.3	352,722	15.2	0	42,667	89.2
特別損失	3,000	0.2	2,099	0.1	0	901	70.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
収益	149,377	100.0	135,750	100.0	△ 13,627	90.9
営業収益	64,712	43.3	65,599	48.3	887	101.4
営業外収益	84,664	56.7	70,152	51.7	△ 14,512	82.9
特別利益	1	0.0	0	0.0	△ 1	0.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
費用	189,456	100.0	163,139	100.0	0	26,317	86.1
営業費用	180,966	95.5	160,348	98.3	0	20,618	88.6
営業外費用	6,490	3.5	2,640	1.6	0	3,850	40.7
特別損失	1,000	0.5	152	0.1	0	848	15.2
予備費	1,000	0.5	0	0.0	0	1,000	0.0

収益的収入合計は31億8,831万4千円、収益的支出合計は24億8,932万5千円である。

②資本的收入及び支出（税込み）

第1款 公共下水道事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	1,042,206	100.0	592,416	100.0	△ 449,790	56.8
企業債	484,708	46.5	256,600	43.3	△ 228,108	52.9
補助金	506,157	48.6	284,287	48.0	△ 221,870	56.2
分担金及び負担金	24,341	2.3	23,840	4.0	△ 501	97.9
工事負担金	27,000	2.6	27,690	4.7	690	102.6

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	2,489,016	100.0	2,090,051	100.0	280,747	118,218	84.0
建設改良費	726,002	29.2	328,037	15.7	280,747	117,218	45.2
企業債償還金	1,762,014	70.8	1,762,014	84.3	0	0	100.0
予備費	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.0

第2款 農業集落排水事業

（収入）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		比較増減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資本的收入	9,482	100.0	9,482	100.0	0	100.0
補助金	9,482	100.0	9,482	100.0	0	100.0

（支出）

（単位：千円、％）

科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資本の支出	35,332	100.0	35,332	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	35,332	100.0	35,332	100.0	0	0	100.0

※ 資本的收入合計は6億189万8千円、資本の支出合計は21億2,538万3千円である。

※ 資本的收入合計額が資本の支出合計額に不足する15億2,348万5千円は、当年度分消費税資本的収支調整額1,074万3千円、過年度分損益勘定留保資金10億1,557万8千円、減債積立金3億7,287万3千円、建設改良積立金1億2,429万1千円で補填をしている。

③下水道負担金・使用料徴収状況

ア 公共下水道事業

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度					令和6年度		収入未済額増減率
	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	
負担金	27,154	26,103	94	959	96.1	1,061	98.5	90.4
現年度分	25,971	25,599	0	373	98.6	251	99.6	148.6
滞納繰越分	1,183	504	94	586	42.6	810	28.0	72.3
使用料	1,285,670	1,263,556	3,371	18,743	98.3	18,284	98.5	102.5
現年度分	1,164,458	1,156,072	37	8,349	99.3	8,224	99.3	101.5
滞納繰越分	121,212	107,484	3,334	10,394	88.7	10,060	89.8	103.3
合 計	1,312,824	1,289,659	3,465	19,702	98.2	19,345	98.5	101.8

イ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和7年度					令和6年度		収入未済額増減率
	調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	徴収率	収入未済額	徴収率	
使用料	65,561	64,494	423	644	98.4	1,104	98.3	58.3
現年度分	64,128	63,843	0	285	99.6	427	99.3	66.7
滞納繰越分	1,433	651	423	359	45.4	677	34.6	53.0

※ 公共下水道事業の負担金の徴収率は、現年度分が 98.6 パーセント、滞納繰越分が 42.6 パーセントであり、使用料の収納率は、現年度分が 99.3 パーセント、滞納繰越分が 88.7 パーセントである。

※ 農業集落排水事業の使用料の徴収率は、現年度分が 99.6 パーセント、滞納繰越分が 45.4 パーセントである。

※ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の使用料に係る収入未済額は、現年度分と滞納繰越分の合計で 2,034 万 6 千円となっている。

なお、数値については、令和8年4月30日現在である。

(3) 経営成績

当年度における収益は30億6,875万1,465円、費用は23億8,050万5,437円、当年度純利益は6億8,824万6,028円となっている。

①損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	1,308,295,209	1,178,382,678	129,912,531	111.0
下水道使用料	1,123,602,120	1,084,685,305	38,916,815	103.6
他会計負担金	109,173,915	10,240,105	98,933,810	1,066.1
受託工事負担金	0	0	0	-
その他営業収益	75,519,174	83,457,268	△ 7,938,094	90.5
営業外収益	1,760,456,256	1,685,028,497	75,427,759	104.5
受取利息及び配当金	4,596,217	1,230,280	3,365,937	373.6
他会計補助金	1,210,872,623	1,140,797,965	70,074,658	106.1
長期前受金戻入	544,631,178	542,476,188	2,154,990	100.4
雑収益	356,238	524,064	△ 167,826	68.0
特別利益	0	2,127,000	△ 2,127,000	皆減
過年度損益修正益	0	2,127,000	△ 2,127,000	皆減
収益合計 A	3,068,751,465	2,865,538,175	203,213,290	107.1
営業費用	2,071,326,912	2,047,626,826	23,700,086	101.2
管渠費	44,869,701	45,458,917	△ 589,216	98.7
処理場費	53,229,741	51,502,248	1,727,493	103.4
水質規制費	425,000	375,000	50,000	113.3
普及指導費	81,364	81,364	0	100.0
受託事業費	0	0	0	-
流域下水道維持管理負担金	482,193,929	469,969,207	12,224,722	102.6
業務費	44,604,894	41,366,050	3,238,844	107.8
総係費	26,392,019	26,878,842	△ 486,823	98.2
減価償却費	1,419,530,264	1,411,995,198	7,535,066	100.5
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	307,131,729	319,775,617	△ 12,643,888	96.0
支払利息及び企業債取扱諸費	293,003,294	319,567,594	△ 26,564,300	91.7
雑支出	14,128,435	208,023	13,920,412	6,791.8
特別損失	2,046,796	971,349	1,075,447	210.7
過年度損益修正損	2,046,796	971,349	1,075,447	210.7
その他特別損失	0	0	0	-
費用合計 B	2,380,505,437	2,368,373,792	12,131,645	100.5
当年度純利益(△純損失) C (C=A-B)	688,246,028	497,164,383	191,081,645	138.4
前年度繰越利益剰余金 D (△前年度繰越欠損金) その他未処分利益剰余金変動額	497,164,383	356,742,921	140,421,462	139.4
当年度未処分利益剰余金 E (△当年度未処分欠損金) (E=C+D)	1,185,410,411	853,907,304	331,503,107	138.8

②損益に関する比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
総資本利益率	当年度経常利益／平均総資本×100	1.5	1.1
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	129.0	121.0
営業収支比率	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100	63.2	57.6

※ 総資本利益率は、採算性、収益力を見る比率で、数値が高ければそれだけ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示すものであるが、あまり変動せず安定していることが望ましい。

※ 経常収支比率は、営業収益だけでなく、経常的な収益と費用のバランスを見る比率で、100 パーセントを超えていれば経常利益が発生し、経常的な収支が良好であることを示している。

※ 営業収支比率は、経営活動から収支のバランスを見る比率で 100 パーセントを超えた部分が利益であり、比率が高いほど営業利益率が高い。

③報告セグメントの営業収益等に関する情報 (税抜き)

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,248,544,036	59,751,173	1,308,295,209
営業費用	1,916,072,409	155,254,503	2,071,326,912
営業損益	△ 667,528,373	△ 95,503,330	△ 763,031,703
経常収益	2,938,818,110	129,933,355	3,068,751,465
経常費用	2,221,697,268	156,761,373	2,378,458,641
経常利益	717,120,842	△ 26,828,018	690,292,824
セグメント資産	42,089,927,315	2,064,577,586	44,154,504,901
セグメント負債	36,956,888,303	2,081,334,379	39,038,222,682
その他の項目			
他会計繰入金	1,559,326,151	26,029,349	1,585,355,500
減価償却費	1,322,230,016	97,300,248	1,419,530,264
特別利益	0	0	0
特別損失	1,908,541	138,255	2,046,796
固定資産増加額	256,147,930	0	256,147,930

(4) 財政状態

資産合計額は、441 億 5,450 万 4,901 円である。

(内訳) 固定資産 421 億 7,683 万 9,404 円

流動資産 19 億 7,766 万 5,497 円

負債合計額は、390 億 3,822 万 2,682 円である。

(内訳) 固定負債 151 億 5,451 万 129 円

流動負債 18 億 6,142 万 6,481 円

繰延収益 220 億 2,228 万 6,072 円

資本合計額は、51 億 1,628 万 2,219 円である。

(内訳) 資本金 37 億 5,185 万 8,458 円

剰余金 13 億 6,442 万 3,761 円

①貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	借 方		対前年度比較	
	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	比率
固定資産	42,176,839,404	43,297,126,770	△ 1,120,287,366	97.4
有形固定資産	38,232,836,505	39,171,289,238	△ 938,452,733	97.6
土地	166,470,101	166,470,101	0	100.0
建物	124,014,744	129,737,471	△ 5,722,727	95.6
構築物	37,733,708,880	38,642,139,803	△ 908,430,923	97.6
機械及び装置	208,585,986	232,885,069	△ 24,299,083	89.6
車両運搬具	30,221	30,221	0	100.0
工具、器具及び備品	26,573	26,573	0	100.0
建設仮勘定	0	0	0	－
その他有形固定資産	0	0	0	－
無形固定資産	3,944,002,899	4,125,837,532	△ 181,834,633	95.6
流域下水道施設利用権	3,944,002,899	4,125,837,532	△ 181,834,633	95.6
流動資産	1,977,665,497	2,013,205,877	△ 35,540,380	98.2
現金預金	1,847,251,515	1,857,226,513	△ 9,974,998	99.5
預金	1,847,251,515	1,857,226,513	△ 9,974,998	99.5
未収金	130,413,982	155,979,364	△ 25,565,382	83.6
営業未収金	118,047,038	115,293,864	2,753,174	102.4
その他未収金	18,048,000	46,485,500	△ 28,437,500	38.8
貸倒引当金	△ 5,681,056	△ 5,800,000	118,944	97.9
前払金	0	0	0	－
資産合計	44,154,504,901	45,310,332,647	△ 1,155,827,746	97.4

※ 減価償却の方法：定額法

※ 耐用年数：建物・構築物 20～50 年、機械及び装置 15 年、車両運搬具 3～6 年、工具、器具及び備品 3～15 年、施設利用権 44 年

(単位：円、%)

貸 方				
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	比率
固定負債	15,154,510,129	16,644,176,418	△ 1,489,666,289	91.1
企業債	15,154,510,129	16,644,176,418	△ 1,489,666,289	91.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,154,510,129	16,644,176,418	△ 1,489,666,289	91.1
流動負債	1,861,426,481	1,998,573,924	△ 137,147,443	93.1
企業債	1,746,266,289	1,797,345,479	△ 51,079,190	97.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,746,266,289	1,797,345,479	△ 51,079,190	97.2
未払金	110,366,138	196,242,505	△ 85,876,367	56.2
営業未払金	24,084,574	26,976,677	△ 2,892,103	89.3
その他未払金	86,281,564	169,265,828	△ 82,984,264	51.0
引当金	4,753,000	4,795,000	△ 42,000	99.1
賞与引当金	4,119,000	4,019,000	100,000	102.5
その他引当金	634,000	776,000	△ 142,000	81.7
その他流動負債	41,054	190,940	△ 149,886	21.5
繰延収益	22,022,286,072	22,239,546,114	△ 217,260,042	99.0
長期前受金	31,280,647,901	30,953,276,765	327,371,136	101.1
受贈財産評価額	87,540,145	87,540,145	0	100.0
国庫補助金	13,417,557,094	13,391,673,603	25,883,491	100.2
受益者負担金	6,161,782,374	6,139,719,480	22,062,894	100.4
工事負担金	33,263,395	8,079,753	25,183,642	411.7
他会計補助金	2,734,664,229	2,480,423,120	254,241,109	110.3
その他資本剰余金	8,845,840,664	8,845,840,664	0	100.0
収益化累計額	△ 9,258,361,829	△ 8,713,730,651	△ 544,631,178	106.3
受贈財産評価額	△ 55,386,651	△ 53,101,853	△ 2,284,798	104.3
国庫補助金	△ 4,559,188,032	△ 4,288,352,395	△ 270,835,637	106.3
受益者負担金	△ 1,942,420,906	△ 1,823,088,258	△ 119,332,648	106.5
工事負担金	△ 1,398,871	△ 1,248,038	△ 150,833	112.1
その他資本剰余金	△ 2,699,967,369	△ 2,547,940,107	△ 152,027,262	106.0
負債合計	39,038,222,682	40,882,296,456	△ 1,844,073,774	95.5
資本金	3,751,858,458	3,395,115,537	356,742,921	110.5
資本金	3,751,858,458	3,395,115,537	356,742,921	110.5
利益剰余金	1,364,423,761	1,032,920,654	331,503,107	132.1
利益積立金	179,013,350	179,013,350	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,185,410,411	853,907,304	331,503,107	138.8
資本合計	5,116,282,219	4,428,036,191	688,246,028	115.5
負債資本合計	44,154,504,901	45,310,332,647	△ 1,155,827,746	97.4

※ 退職給付引当金：一般会計全額負担のため未計上。

②財政比率

(単位：％)

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度
自己資本構成比率	$(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) / \text{負債資本合計} \times 100$	61.5	58.9
固定比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100$	155.4	162.4
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$	99.7	100.0
流動比率	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	106.2	100.7

※ 自己資本構成比率は、大きいほど経営の安全性が高い。

※ 固定比率は、100 パーセント以下が望ましいとされているが、100 パーセントを超えていても、固定資産対長期資本比率が 100 パーセントを下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。

※ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100 パーセント以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資とされる。

※ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と、1 年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。理想比率は 200 パーセント以上である。

(5) 資金状況

①下水道事業キャッシュフロー計算書（間接法）

ア 業務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
当年度純利益	688,246,028
減価償却費	1,419,530,264
長期前受金戻入額	△ 544,631,178
受取利息及び受取配当金	△ 4,596,217
支払利息	293,003,294
固定資産除却損	0
固定資産売却損益（益△）	0
未収金の増減額（増加△）	25,684,326
貸倒引当金の増減額（減少△）	△ 118,944
未払金の増減額（減少△）	△ 85,876,367
引当金の増減額（減少△）	△ 42,000
その他流動資産（前払金）の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（増加△）	△ 149,886
（小 計）	1,791,049,320
利息及び配当金の受取額	4,596,217
利息の支払額	△ 293,003,294
合 計	1,502,642,243

イ 投資活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
固定資産の取得による支出	△ 299,242,898
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	25,883,491
受益者負担金等による収入	22,062,894
工事負担金による収入	25,183,642
一般会計からの繰入金による収入	254,241,109
合 計	28,128,238

ウ 財務活動キャッシュフロー

（単位：円）

区 分	金 額
企業債による収入	256,600,000
企業債の償還による支出	△ 1,797,345,479
他会計からの出資による収入	0
合 計	△ 1,540,745,479

（単位：円）

区 分	金 額
エ 資金増減額	△ 9,974,998
オ 資金期首残高	1,857,226,513
カ 資金期末残高	1,847,251,515

※ 業務活動キャッシュフローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すものである。

※ 投資活動キャッシュフローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動にかかる資金の状態を表すものである。

※ 財務活動キャッシュフローは、借入れ、返済による収入、支出など資金調達及び返済による資金の状態を表すものである。

(6) 審査意見

1. 公共下水道事業では、高い経常収支比率を維持している他、累積欠損金の解消などにより経営の安定化に努めていることが伺えます。今後は人口減少に伴う収益環境の悪化が懸念される中、水洗化率の向上や大口事業所の接続促進等の収入確保策を強化してください。

一方、農業集落排水事業では、現金預金不足や多額の累積欠損金を抱えており、経営状況が極めて厳しい状況が伺えます。今後は、農業集落排水の公共下水道への事業統合を計画的に進めながら早期の経営改善を図り、安定的な経営を目指してください。

2. 農業集落排水事業の公共下水道事業への事業統合については令和7年度から事業が本格化しています。維持管理費の削減等の事業効果を早期に発揮できるようスムーズな事業進捗をお願いします。

また、従来から課題となっている浄化槽方式からの転換による下水道への接続についても粘り強く働きかけをお願いします。

3. 下水道受益者負担金及び下水道使用料の徴収率は、高い徴収率が維持されていますが、収入未済額は増加傾向にあります。引き続き料金徴収業務を強化するとともに、使用料で成果を上げている差押えの実施等、収入未済額の早期解消に努めてください。

令和 7 年度

千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見書
(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)

千曲市監査委員

令和7年度千曲市公営企業会計資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期日

令和8年7月6日から令和8年8月14日

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されており、両会計とも資金不足が発生しておらず経営健全化基準を下回っていることを確認した。

記

公営企業会計名	令和7年度 資金不足比率	経営健全化基準 (%)
水道事業会計	—	20
下水道事業会計	—	20

※ 資金不足比率については、計算結果がマイナス（資金剰余）であったため、「—」と表示した。